



埼玉県の経済情勢報告

令和元年7月30日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」









項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	30年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	30年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、総菜などが好調であり、前年を上回っているものの、百貨店では、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っており、全体として前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。

また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 家事の省力化に加え、廃棄ロス削減の意識の高まりから、総菜やカット野菜は引き続き好調となっている。(スーパー、大企業)
- 衣料品は4月の気温の乱高下により春夏物が苦戦している。(百貨店、中堅企業)
- 寒暖差が大きく天候が不安定であったことから、風邪が流行し、風邪薬やマスク、抗菌作用のある洗剤などが売れ筋であった。(ドラッグストア、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

生産を業種別にみると、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。

- 北米市場が調整局面に入り在庫が増加しているものの、国内市場は引き続き好調であり、新型車導入に伴い生産量は増加する見通し。(輸送機械、大企業)
- 米国向けの半導体関連で受注が増加しているため生産を増やしている。(生産用機械、大企業)
- スマホやデータセンターの需要が落ち着いたことで、一部の顧客で生産・在庫調整が行われており、生産量が減っている。(業務用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。

- 技能職の賃金を引き上げたほか、土日勤務をなくすなどして人材確保に努めている。(その他製造、大企業)
- 来年4月の新卒採用人数は計画数を充足できないとみており、中途採用やキャリア採用を行っているものの人員確保は厳しい状況が続く。(小売、大企業)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 元年度の設備投資計画は、製造業では前年比17.7%の増加見込み、非製造業では同19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同18.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比2.1%の増益見込み、非製造業では同19.2%の減益見込みとなっており、全体では同9.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 先行きについては、元年7~9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

- 低金利を背景に低所得世帯でも住宅を購入しやすい状況が続く。住宅ローンの控除も得られ、持家は資産になるという考えのもと、郊外では若年世帯の需要が高い。(住宅建設、中小企業)
- 分譲戸建について、エリアの人気と駅からの利便性の両方のバランスが取れていないと売行きは良くない。(不動産、中小企業)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、都道府県、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

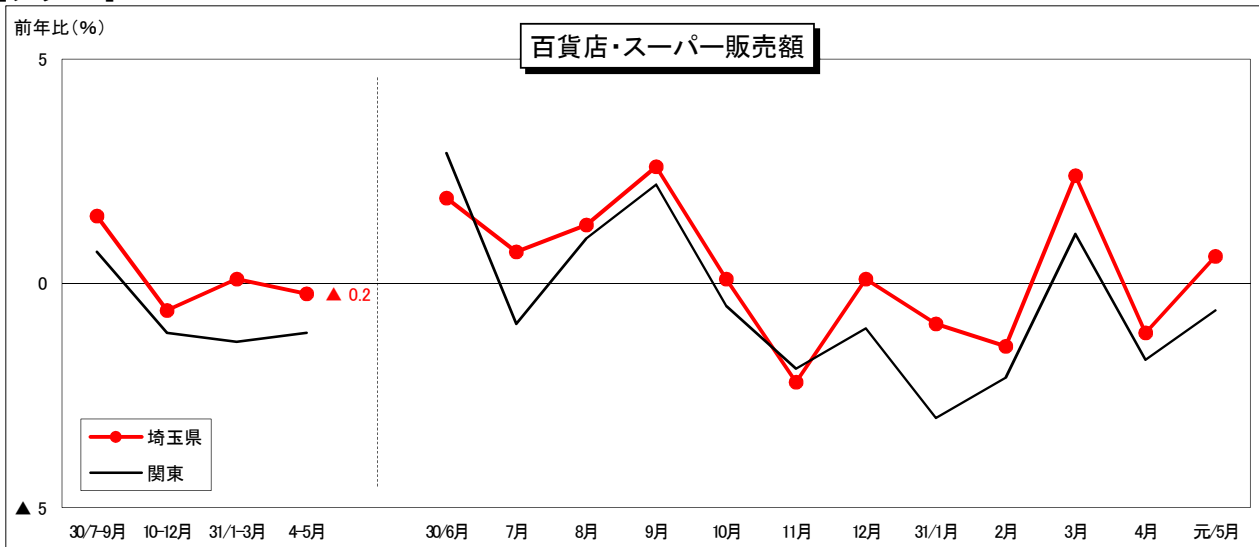
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

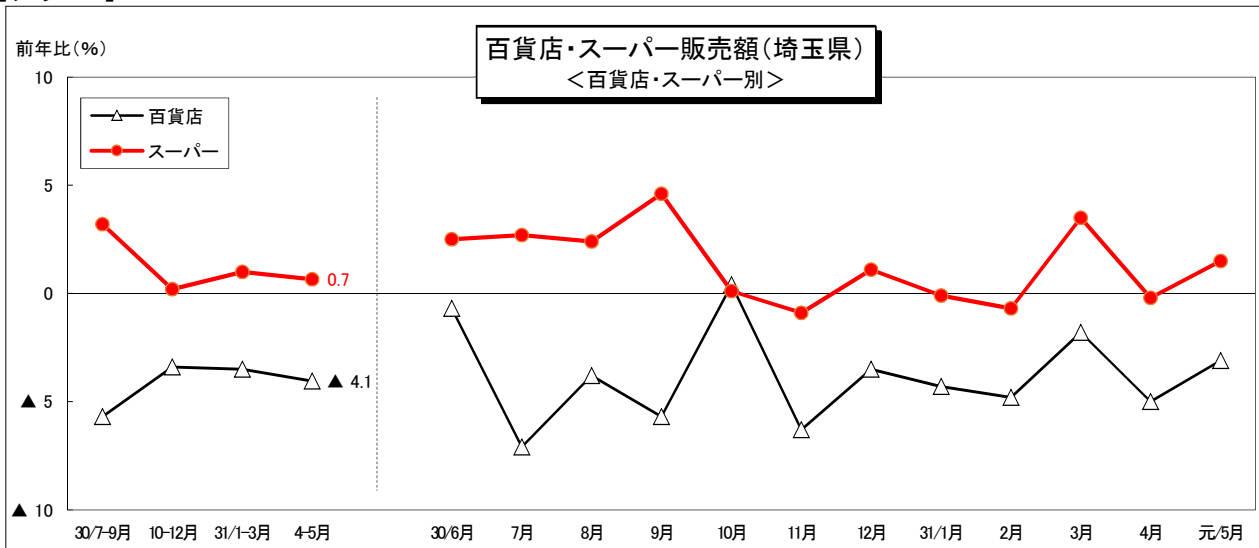
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

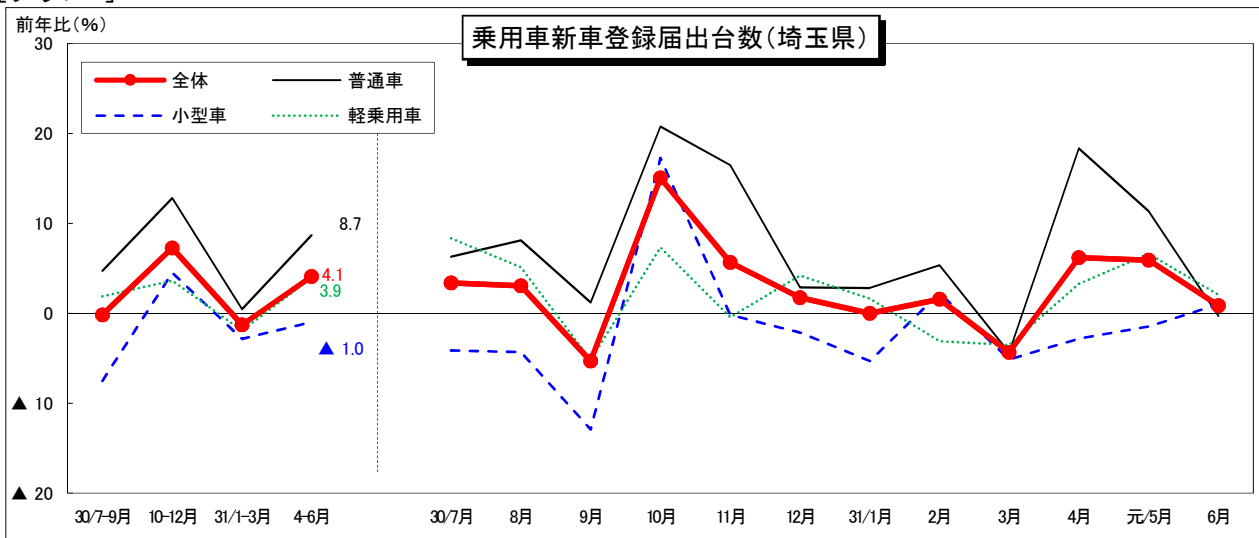
[グラフ2]



(注) 全店ベース。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ3]

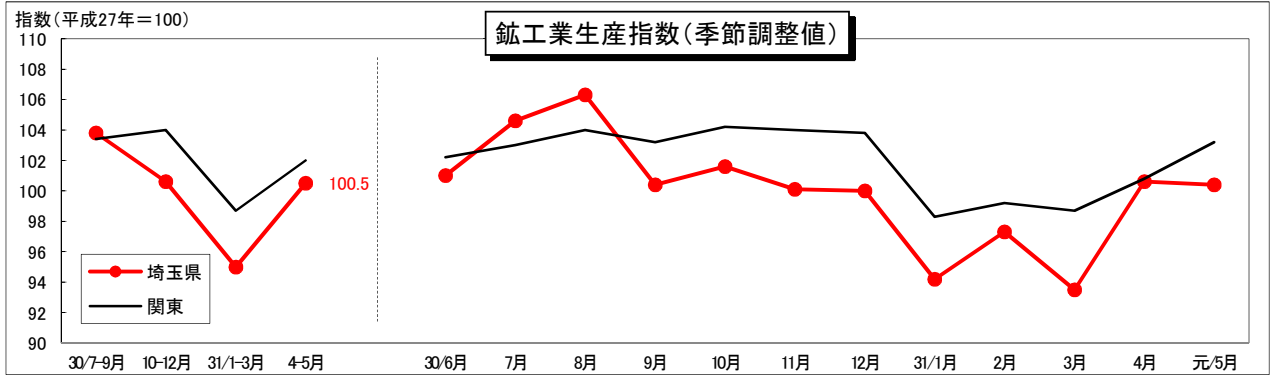


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2. 生産活動

持ち直している

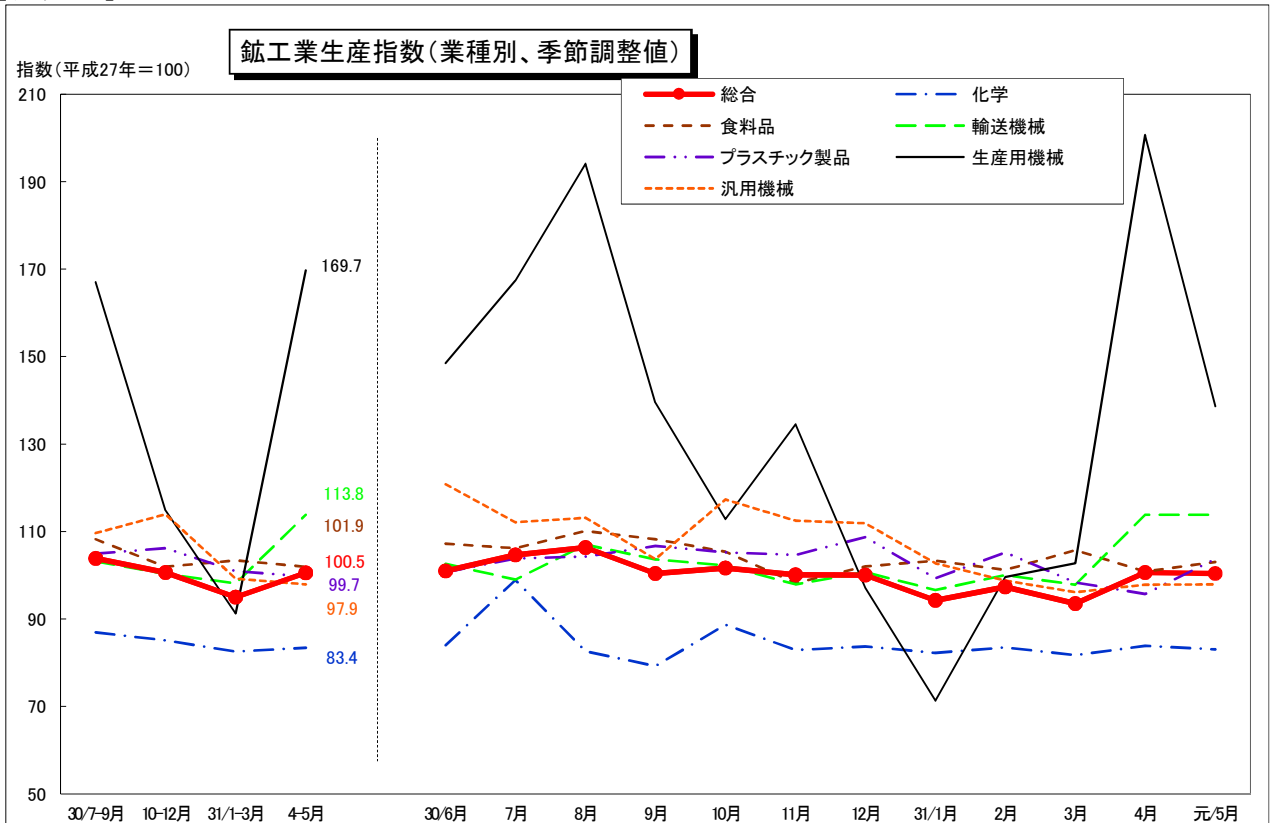
[グラフ4]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(埼玉県、関東経済産業局)を加工

[グラフ5]

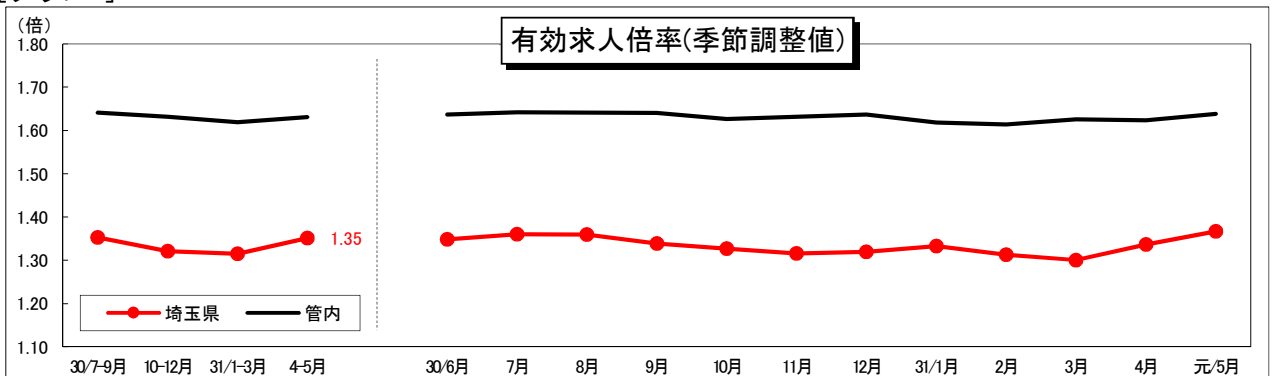


「鉱工業指数」(埼玉県)を加工

3. 雇用情勢

改善している

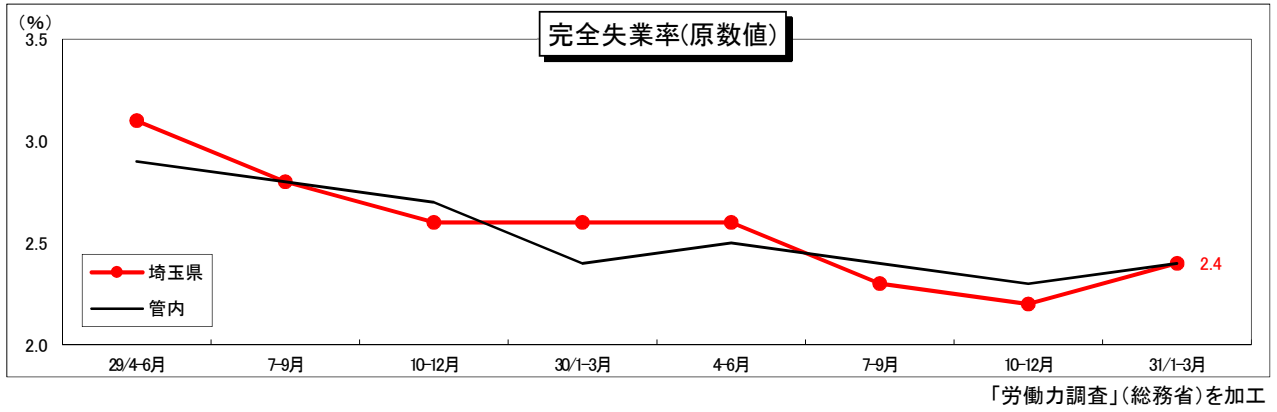
[グラフ6]



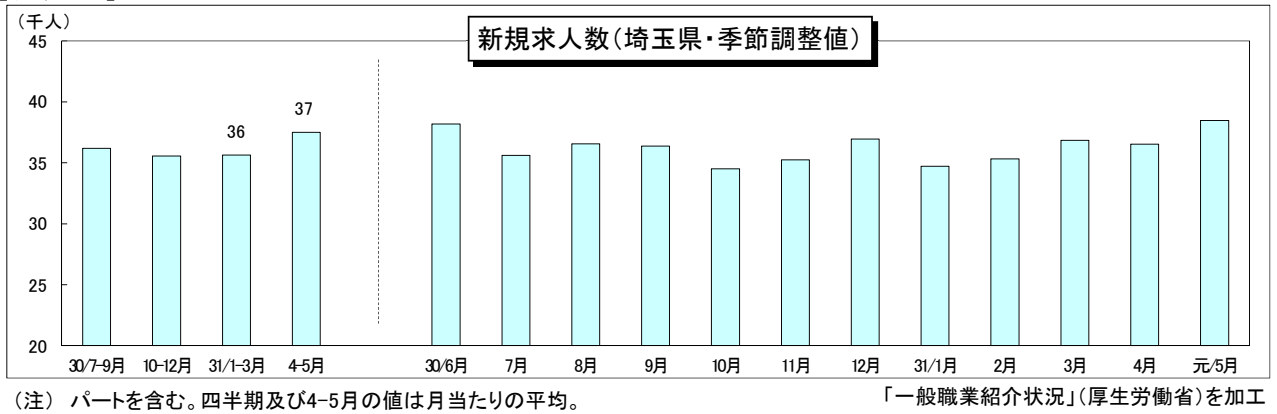
(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

[グラフ7]



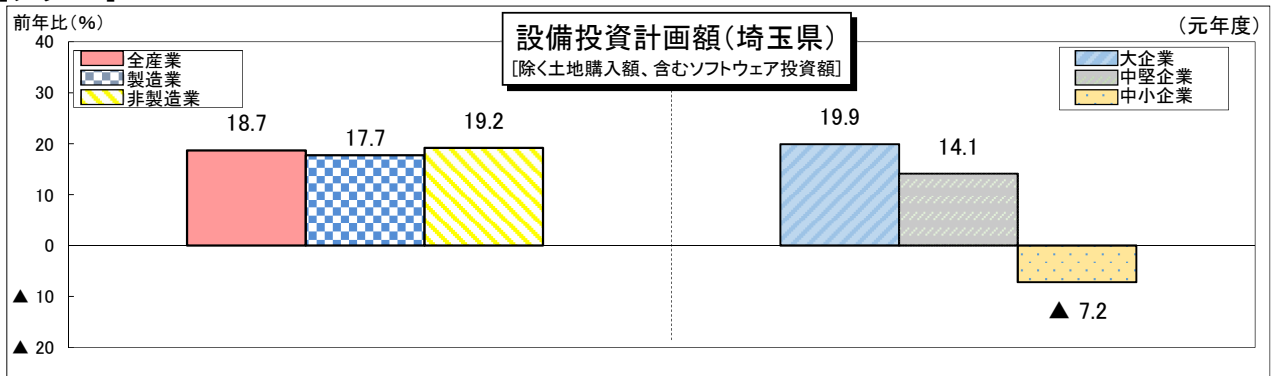
[グラフ8]



4. 設備投資

元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

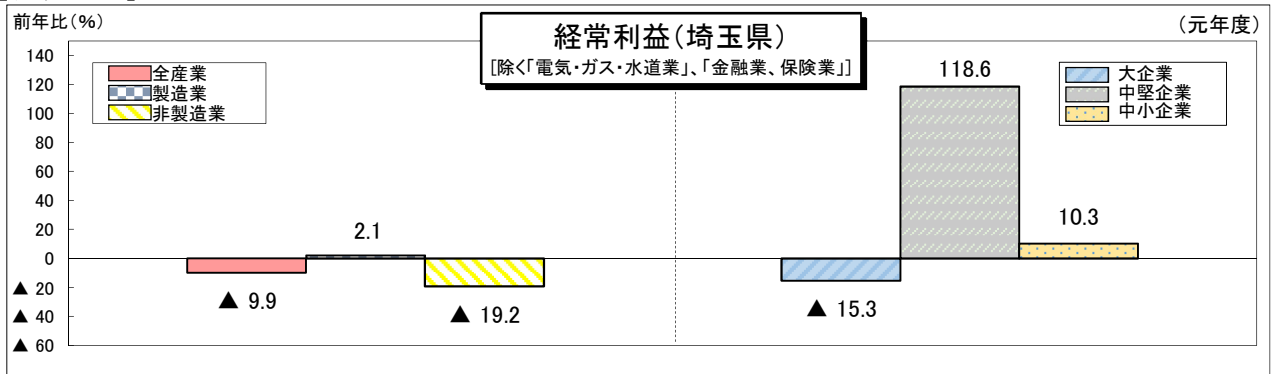
[グラフ9]



5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

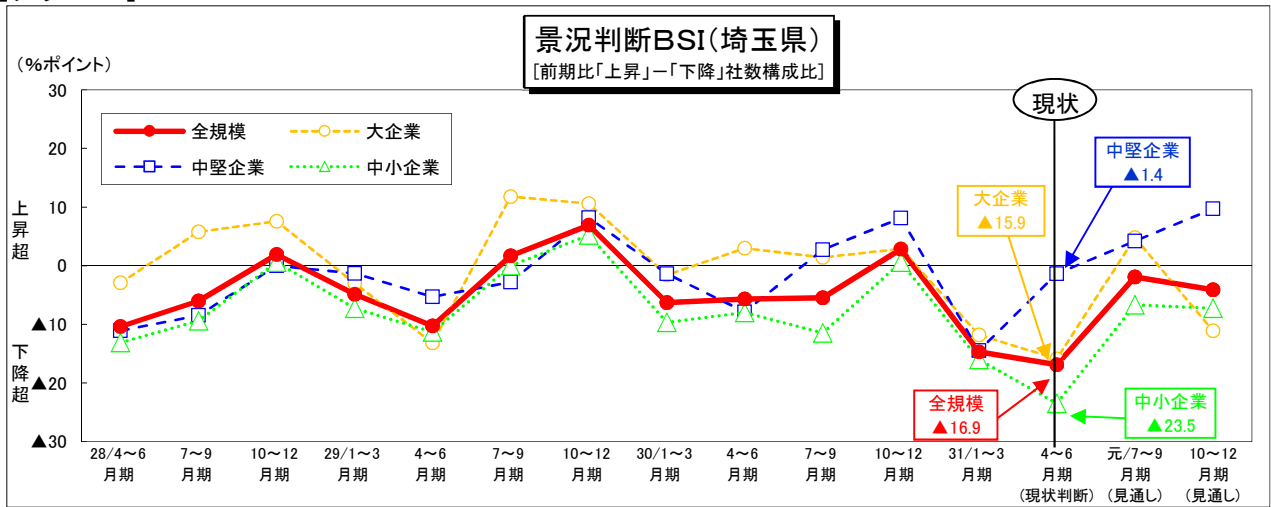
[グラフ10]



6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

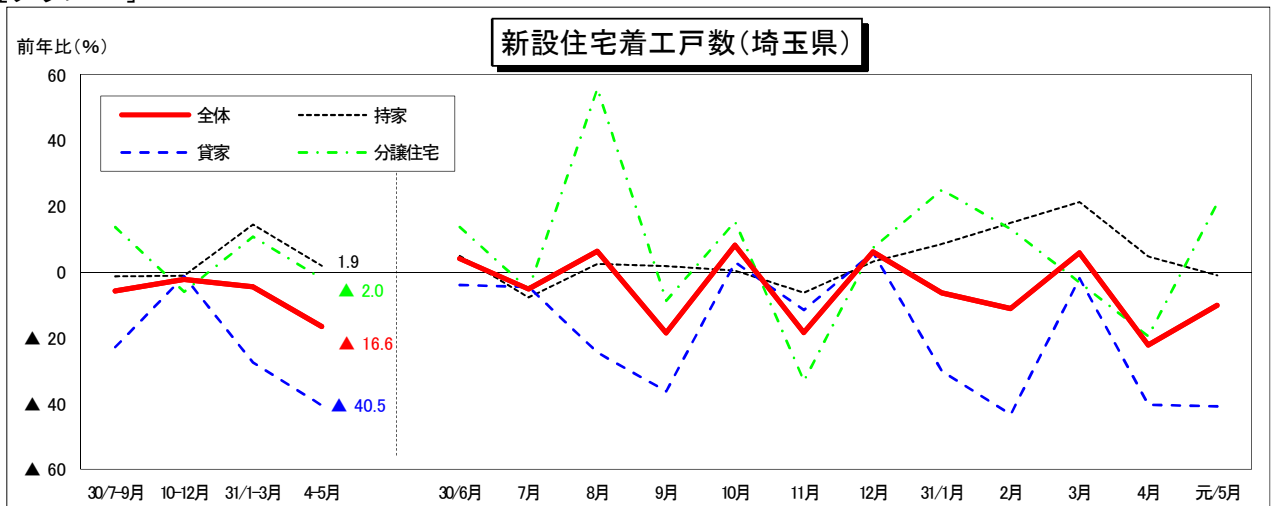
[グラフ11]



7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ12]



8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ13]

